

平成13年9月期 決算短信(連結)



平成13年11月30日

会社名 イービーエス株式会社  
 コード番号 4282  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役人事・総務・経理担当  
 氏名 神宮 孝一  
 上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL(03)5684-7797(代表)

決算取締役会開催日 平成13年11月30日

米国会計基準採用の有無 無

1.13年9月期の連結業績(平成12年10月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月期	4,321 (42.2)	532 (8.0)	551 (7.2)	233 (10.6)
12年9月期	3,039 (59.3)	493 (99.8)	514 (74.0)	261 (104.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
13年9月期	56,851 50		16.2	22.8	12.8
12年9月期	77,248 84		35.9	35.1	16.9

(注) 持分法投資損益 13年9月期 百万円 12年9月期 百万円

期中平均株式数(連結) 13年9月期 4,115株 12年9月期 3,389株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益欄のパーセント表示は、前年同期比増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月期	2,995	1,965	65.6	436,783 53
12年9月期	1,832	913	49.9	228,485 98

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月期 4,500株 12年9月期 4,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月期	43	139	730	1,111
12年9月期	107	88	227	477

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2.14年9月期の連結業績予想(平成13年10月1日~平成14年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,740	274	143
通期	6,052	836	455

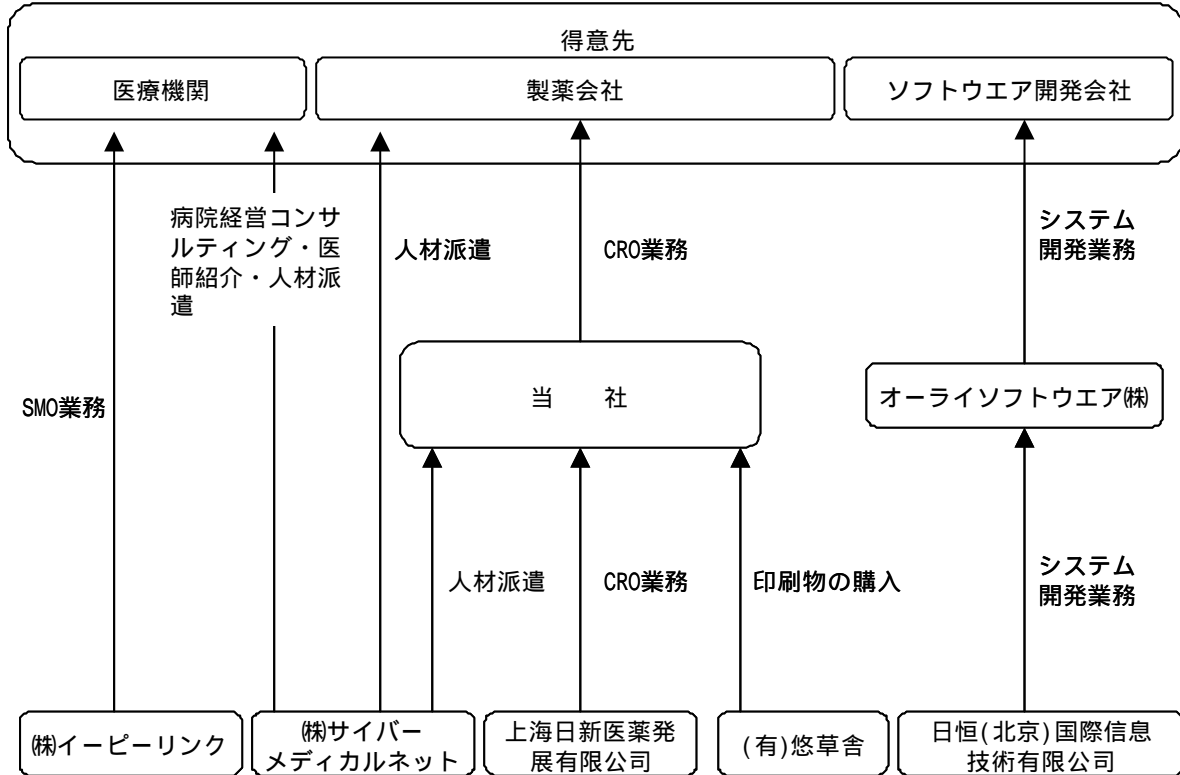
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50,596円22銭

(注) 平成13年9月10日開催の取締役会決議に基づき、平成13年11月20日をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、1株あたり予想当期純利益は、株式分割後の株式数により算出しております。

## 企業集団等の状況

当社の企業集団は、イーピーエス株式会社（当社）および子会社7社（㈱エプス東京は、平成13年9月30日より解散手続に入っておりますので下記の系統図から除いております。）により構成されており、臨床試験に関連するCRO業務及び付随する人材派遣業務、システム開発業務、印刷物の販売およびCRCを中心とするSMO業務を営んでおります。

関連事業の系統図は、次のとおりであります。（平成13年9月30日現在）



（注）1．CRO（Contract Research Organizationの略で、「開発業務受託機関」の意）は、製薬会社等が行う臨床試験の依頼および管理に係わる業務の一部を製薬会社等から受託する組織（または個人）であります。

当社グループが展開しているCRO業務は、製薬会社等との委受託契約により臨床試験に関するプロトコール（実施計画書）作成支援、症例登録・進捗管理、モニタリング、データマネジメント・統計解析（データの入力、精査・固定集計・解析、資料作成）報告書作成等であります。

2．CRC（Clinical Research Coordinatorの略で、「治験協力者」の意）は、医療機関において臨床試験を実施するチームのメンバーであり、医薬品開発（治験）の場合には治験責任医師（または歯科医師）によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師および治験分担医師の業務に協力する薬剤師、看護婦その他の医療関係者であります。

3．SMO（Site Management Organizationの略で、「治験実施施設支援機関」の意）は、医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）であります。

当社グループでは、子会社である㈱イーピーリンクが実施医療機関との委受託契約を行って、CRCを中心とするSMO業務を展開しております。

## 経営方針

### 1. 基本方針と経営戦略

当社は従前より、益々厳しくなる法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後についても、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、社名の如くEver Progressing System（あくなき前進するシステム）であるべく事業運営に邁進していく所存であり、以下の経営戦略をとっております。

#### 1) フルサービスを提供できるCRO

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

また、前臨床試験受託機関やフェーズ1実施医療機関との提携も視野に入れつつ、医薬品開発をトータルにサポートできるようなCROを目指してまいります。

#### 2) SMO業務の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務の拡大が予想されており、子会社（株）イーピーリンクの体制整備により、SMOの業容拡大を強力に進めてまいります。また、これを通して、イーピーエス（株）のCRO業務との相乗効果を追求してまいります。

#### 3) 情報技術の活用

データマネジメントやモニタリング管理システムの改善・活用をさらに進め、インターネットをフルに利用した(web-based)臨床試験の実施を模索してまいります。また、社内での経験をもとに、製薬企業や医療機関に対するIT（注1）サービスの提供も展開してまいります。

#### 4) 海外展開の推進

国際同時開発やICH（注2）の流れに対応し、海外展開を引き続き模索してまいります。とくに、米国では現地CROとの実効性のある提携、中国においては独自の運営体制の構築を進めてまいります。

#### 5) 新規事業の推進

CROとSMO業務での実績を生かしつつ、子会社（株）サイバーメディカルネットの行っている病院向けコンサルタント、人材派遣、紹介業務を軌道に乗せ、今後も製薬企業・医療機関に向けた新たな関連ビジネスの展開を積極的に推進してまいります。また、オーライソフトウェア（株）の日中間のソフトウェア開発事業を中心に、新たな成長分野も同時に模索してまいります。

#### 6) 業務の品質向上と効率化

グループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。一方、今後起きてくるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を早急に確立し、業務の一層の効率化を進めます。

（注）1. IT Information Technology の略語

2. ICH 日米 EU 医薬品規制整合化会議（International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use の略語）  
日米 EU の行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

## 2. 利益配分に関する方針

親会社である当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つとして認識しております。将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率と配当性向を勘案して、業績に見合った利益配当を行うことを基本方針としております。このような基本方針に基づき、当社の第11期の利益配当金は1株につき3,500円とし、中間配当とあわせ年間配当金は1株につき7,000円といたしたく存じます。

## 経営成績

### 1. 当期の概況

当年度におけるわが国経済は、総じて厳しい状況で推移しておりますが、当社が属する CRO（医薬品開発業務受託機関）の業界は成長を続けております。

当社においては、長期試験の分野で三共株式会社の抗高脂血症薬メバロチンの市販後臨床試験、大鵬薬品工業株式会社の抗癌剤の市販後臨床試験、武田薬品工業株式会社の糖尿病治療薬の市販後臨床試験は、引き続きデータマネジメント、モニタリング業務を展開しております。

前期に、プリストル製薬株式会社、協和発酵工業株式会社、日本イーライリー株式会社より受託した肺癌に関する大規模臨床試験も、データマネジメント、モニタリングを本格的に展開しております。

一方、開発段階の治験に関しても、臨床企画開発部門の強化を図り、クライアント、プロジェクトとともに拡大することができました。

その他、登録・進捗管理業務や臨床試験参加者募集広告に関する業務なども引き続き拡大を行ってまいりました。

またデータマネジメント、モニタリング業務については、大阪・名古屋でも受託体制を整えております。

SMO 業務（医療施設における臨床試験支援業務）につきましては、株式会社イーピーリンクにおいて展開しておりますが、CRC（医療施設における臨床試験コーディネート）業務と併せて地域医療機関との連携による臨床試験事務局業務が、急拡大しております。

IT 業務（ソフトウェア開発業務）につきましては、キーウェアソリューションズ株式会社、株式会社サン・ジャパンと共同出資で設立したオーライソフトウェア株式会社、日恒（北京）国際信息技术有限公司において展開しております。

（注）1. データマネジメント業務は、臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータをマネジメントします。

2. モニタリング業務は、臨床試験に参加する医療機関を訪問して、担当医師と直接面談し、プロトコルの内容説明、試験進捗状況の確認、調査票の記入依頼・回収・精査をします。プロトコルとは、臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察および組織・責任体制を記載した文書のことです。

以上の結果、連結売上高は 4,321 百万円（前連結会計年度比 42.2%増）、連結営業利益は 532 百万円（同 8.0%増）、連結経常利益は 551 百万円（同 7.2%増）となりました。また親会社で退職給付会計の基準変更時差異を一括償却したことから、連結当期純利益は 233 百万円（同 10.6%減）となりました。上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2.手取金の使途

平成13年7月9日に実施した公募増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

### 3. 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が 43 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 139 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入が 730 百万円となりました結果、当連結会計年度末には、1,111 百万円（前連結会計年度比 634 百万円増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 43 百万円となり、前連結会計年度より 59.8%減少しました。この収入の減少は、主に、税金等調整前当期純利益は 495 百万円（前連結会計年度比 3.0%減）と前連結会計年度とほぼ同水準でありましたが、法人税等の支払額が 320 百万円と前連結会計年度より増加（前連結会計年度比 61.7%増）した一方、非資金項目であります退職給付引当金 63 百万円が新たに計上されたことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 139 百万円となり、前連結会計年度より 57.6%増加しました。この支出の増加は、主に、前連結会計年度における貸付金の回収による収入が 58 百万円（当連結会計年度は 2 百万円）と多額であったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 730 百万円となり、前連結会計年度より 220.6%増加しました。この収入の増加は、主に、株式公開時の公募増資による収入が 846 百万円あった一方、当連結会計年度は長期借入れを行わなかった（前連結会計年度は 240 百万円）ことによるものであります。

#### 4. 品目別の受注高、売上高、受注残高

##### (1) 生産実績

(単位：千円)

期別 區別	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	前年同期比(%)
	データマネジメント業務	1,739,542	
モニタリング業務	898,002	1,102,471	122.8
システム開発業務等	382,626	542,971	141.9
C R O 業務計	3,020,171	3,810,392	126.2
S M O 業務	116,289	443,607	381.5
合計	3,136,461	4,253,999	135.6

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 受注実績

(単位：千円)

期別 区分	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			
	受注高	受注残高	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
データマネジメント業務	1,402,569	1,654,915	2,401,775	171.2	1,843,627	111.4
モニタリング業務	1,292,975	1,050,067	1,007,109	77.9	954,705	90.9
システム開発業務等	356,818	64,777	658,915	184.7	161,181	248.8
C R O 業務計	3,052,362	2,769,760	4,067,799	133.3	2,959,513	106.9
S M O 業務	398,042	281,753	394,686	99.2	232,832	82.6
合計	3,450,405	3,051,513	4,462,485	129.3	3,192,345	104.6

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。



## (3) 販 売 実 績

(単位：千円)

期 別 区 別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比(%)
	(自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
データマネジメント業務	1,648,506	2,213,063	134.2
モニタリング業務	898,002	1,102,471	122.8
システム開発業務等	376,953	562,513	149.2
C R O 業 務 計	2,923,462	3,878,047	132.7
S M O 業 務	116,289	443,607	381.5
合 計	3,039,752	4,321,656	142.2

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 5. 今期の見通し

今後のわが国経済につきましては、世界的な景気の後退により安定した雇用情勢を期待できないこともあり個人消費は依然と低迷し、厳しい経済環境が続くものと予想しております。

こうした中でもCRO（開発業務受託機関）の業界は成長を続けております。また、引き合いの業務範囲も拡大しております。

当社では、データマネジメント・統計解析を行う臨床情報処理部門、モニタリング等臨床開発を行う臨床企画開発部門、長期大規模試験を行う臨床研究推進部門の三部門制と、情報収集と受注活動を行う営業企画部、中国での臨床試験関連業務を行う中国業務部により、データマネジメント、モニタリング、長期試験等の全分野での受注拡大を引き続き目論んでおります。

子会社の（株）イーピーリンクではSMO業務、CRC業務ともに一貫した受託拡大による大幅増収を見込んでおります。

また、前期大幅赤字となった子会社の（株）サイバーメディカルネットは、中心事業を人材派遣業とすることにより黒字転換の予定であります。

これらにより平成14年9月期の連結業績の見通しは、売上高6,052百万円、経常利益836百万円、当期純利益455百万円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年 9月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年 9月30日現在)		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	注記番号		%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		477,501		1,111,851		634,350
2. 受取手形及び売掛金	1	664,294		1,007,853		343,559
3. たな卸資産		98,355		59,761		38,594
4. 繰延税金資産		22,496		38,972		16,475
5. 立替金		63,727		89,227		25,499
6. その他		36,111		41,145		5,034
7. 貸倒引当金		2,852		3,624		772
流動資産合計		1,359,634	74.2	2,345,187	78.3	985,553
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		40,876		55,414		
減価償却累計額		6,371	34,504	13,063	42,350	7,846
(2) 器具及び備品		81,169		93,009		
減価償却累計額		49,153	32,015	56,874	36,134	4,119
(3) その他		3,174		16,251		
減価償却累計額		1,541	1,633	2,006	14,244	12,611
有形固定資産合計		68,152	3.7	92,730	3.1	24,577
2. 無形固定資産		17,822	1.0	20,876	0.7	3,053
3. 投資その他の資産						
(1) 長期貸付金		2,640		-		2,640
(2) 繰延税金資産		21,044		55,878		34,833
(3) 匿名組合出資金		60,000		48,229		11,770
(4) 敷金・保証金		265,133		321,333		56,200
(5) その他		75,876		133,238		57,361
(6) 投資損失引当金		39,920		21,738		18,181
投資その他の資産合計		384,774	21.0	536,940	17.9	152,166
固定資産合計		470,750	25.7	650,547	21.7	179,797
為替換算調整勘定		2,211	0.1	-		2,211
資産合計		1,832,596	100.0	2,995,735	100.0	1,163,138

(単位：千円)

期 別 科目	注記番号	前連結会計年度 (平成12年 9月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年 9月30日現在)		比較増減 (は減)
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		46,030		84,342		38,311
2. 一年以内返済予定の長期借入金		125,760		104,540		21,220
3. 未払法人税等		186,406		178,305		8,101
4. 賞与引当金		101,790		143,213		41,422
5. その他		260,034		297,274		37,240
流動負債合計		720,022	39.3	807,675	27.0	87,653
固定負債						
1. 長期借入金		130,180		25,640		104,540
2. 退職給付引当金		-		63,574		63,574
3. 役員退職慰労引当金		50,047		70,233		20,186
固定負債合計		180,227	9.8	159,448	5.3	20,779
負債合計		900,249	49.1	967,123	32.3	66,873
(少数株主持分)						
少数株主持分		18,402	1.0	63,085	2.1	44,683
(資本の部)						
資本金		300,000	16.4	618,750	20.6	318,750
資本準備金		41,550	2.3	568,800	19.0	527,250
連結剰余金		572,393	31.2	778,337	26.0	205,943
その他有価証券評価差額金		-	-	534	0.0	534
為替換算調整勘定		-	-	896	0.0	896
資本合計		913,943	49.9	1,965,525	65.6	1,051,581
負債、少数株主持分及び資本合計		1,832,596	100.0	2,995,735	100.0	1,163,138

連結損益計算書

期 別 科 目	注記番号	前連結会計年度 (自平成11年10月1日) (至平成12年9月30日)			当連結会計年度 (自平成12年10月1日) (至平成13年9月30日)			比較増減 (は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
売 上 高			3,039,752	100.0		4,321,656	100.0	1,281,903
売 上 原 価			1,860,457	61.2		2,839,511	65.7	979,053
売 上 総 利 益			1,179,295	38.8		1,482,145	34.3	302,849
販売費及び一般管理費								
1. 役 員 報 酬		74,960			117,164			
2. 給 与 ・ 賞 与		169,551			260,538			
3. 賞与引当金繰入額		14,731			23,727			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		16,010			20,186			
5. 賃 借 料		65,326			110,905			
6. そ の 他		345,540	686,119	22.6	417,087	949,609	22.0	263,489
営 業 利 益			493,175	16.2		532,535	12.3	39,359
営業外収益								
1. 受 取 利 息		1,498			428			
2. 匿名組合投資収益		12,163			18,181			
3. 保 険 解 約 益		6,515			4,589			
4. 受 取 手 数 料		7,687			8,366			
5. そ の 他		956	28,822	0.9	5,093	36,659	0.9	7,837
営業外費用								
1. 支 払 利 息		5,424			3,313			
2. 新 株 発 行 費		1,115			12,045			
3. そ の 他		984	7,524	0.2	2,309	17,668	0.4	10,144
経 常 利 益			514,473	16.9		551,527	12.8	37,053
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	218	218	0.0	-	-		218
特別損失								
1. 固定資産除売却損	2	3,822			5,226			
2. 退職給付会計基準変更等調整額		-	3,822	0.1	50,666	55,893	1.3	52,070
税金等調整前当期純利益			510,869	16.8		495,633	11.5	15,235
法人税、住民税及び事業税		270,181			312,562			
法人税等調整額(貸方)		17,189	252,992	8.3	51,728	260,833	6.1	7,841
少数株主利益			3,949	0.1		856	0.0	4,805
又は少数株主損失( )								
当 期 純 利 益			261,827	8.6		233,943	5.4	27,883

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)		当連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)		比較増減 (は減)
		金額	金額	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高			329,166		572,393	243,227
連結剰余金減少高						
1. 配当金		18,600	18,600	28,000	28,000	9,400
当期純利益			261,827		233,943	27,883
連結剰余金期末残高			572,393		778,337	205,943

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 (は減)
		(自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)	
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		510,869	495,633	15,236
2		20,791	20,403	388
3		27,078	41,422	14,344
4		12,163	18,181	6,018
5			63,574	63,574
6		16,010	20,186	4,176
7		1,536	531	1,005
8		5,424	3,313	2,111
9		3,822	5,226	1,404
10		332,909	343,559	10,650
11		53,381	38,594	91,975
12		4,388	25,499	29,887
13		30,305	38,311	8,006
14		102,286	37,240	65,046
15		10,889	9,490	1,399
小計		310,096	366,644	56,548
16		1,536	531	1,005
17		5,490	3,194	2,296
18		198,296	320,663	122,367
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		107,845	43,318	64,527
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		49,990	38,716	11,274
2		129,786	68,399	61,387
3		73,291	12,632	60,659
4		58,620		58,620
5		10,268	5,079	5,189
6			11,770	11,770
7		27,610	54,598	26,988
8		2,614	3,137	5,751
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		88,359	139,254	50,895
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		950,000	370,000	580,000
2		950,000	370,000	580,000
3		240,000		240,000
4		134,455	125,760	8,695
5		127,000	846,000	719,000
6		18,600	28,000	9,400
7		14,000	38,622	24,622
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		227,945	730,862	502,917
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		577	576	1
現金及び現金同等物の増加額				
		246,854	634,350	387,496
現金及び現金同等物の期首残高				
		230,647	477,501	246,854
現金及び現金同等物の期末残高				
	1	477,501	1,111,851	634,350

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日) (至 平成13年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社エプス東京他3社であり、全て連結対象としております。当連結会計年度より、会社設立により株式会社イーピーリンクを新たに連結子会社としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他6社であり、全て連結対象としております。当連結会計年度より、会社設立によりオーライソフトウェア株式会社及び上海日新医薬発展有限公司を、また第三者割当増資の引受により株式会社サイバーメディカルネットを新たに連結子会社としております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日恒(北京)国際信息技术有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、日恒(北京)国際信息技术有限公司及び上海日新医薬発展有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によるものであります。</p> <p>無形固定資産 親会社は自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によるものであります。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額のほか、貸倒れのおそれのある特定の債権について、個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によるものであります。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品6年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会計の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>投資損失引当金 親会社は、レバレッジドリースの匿名組合出資金の持分を適正に評価するため、損失累計額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>適格退職年金制度 a 親会社は、平成9年10月より従業員の退職金はすべて適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（50,666千円）については、当連結会計年度に全額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)
	b 平成12年 9月30日現在の年金資産の合計額は、71,111千円であります。 c 過去勤務費用の掛金期間は、3年であります。	
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生時の損益として処理しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)
	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記されていた「長期貸付金」(当連結会計年度 1,840 千円)は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記されていた「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度 2,510 千円)は、少額の為、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。

## (追加情報)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 63,574千円増加し、経常利益は12,908千円、税金等調整前当期純利益は63,574千円減少しております。</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、前連結会計年度において資産の部に計上されていた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部に含めて計上しております。</p>
	<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成13年7月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500株)は、引受証券会社が引受価額(1,692,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,800,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額54,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ54,000千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年 9月30日現在)	当連結会計年度 (平成13年 9月30日現在)
1	<p>1 当連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期の手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 90,054千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 その他(車両運搬具) 218千円</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。 建物 2,826千円 器具及び備品 751千円 その他(車両運搬具) 244千円 計 3,822千円</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。 建物 2,563千円 器具及び備品 2,663千円 計 5,226千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。</p>	同左

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)				当連結会計年度 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 (単位 千円)			
項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	81,626	39,437	42,188	器具及び備品	62,317	35,634	26,682
ソフトウェア	4,925	82	4,842	ソフトウェア	4,925	1,067	3,857
合計	86,551	39,520	47,031	合計	67,242	36,701	30,540
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			19,317千円	1年以内			14,721千円
1年超			29,049千円	1年超			16,940千円
合計			48,367千円	合計			31,661千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料			23,214千円	支払リース料			21,244千円
減価償却費相当額			21,180千円	減価償却費相当額			19,480千円
支払利息相当額			2,079千円	支払利息相当額			1,548千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式	2,619	2,593	25
債券			
その他			
小計	2,619	2,593	25
合計	2,619	2,593	25

(注) 1 時価の算定方法  
上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

当連結会計年度(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,619	3,542	923
(2) 債券			
(3) その他			
合計	2,619	3,542	923

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年9月30日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 8,750千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成12年9月30日現在)及び当連結会計年度(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,241</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">21,044</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>7,254</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,541</td> </tr> </table>	未払事業税否認	15,241	役員退職慰労引当金否認	21,044	その他	<u>7,254</u>	合計	43,541	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,318</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,010</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,733</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,533</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">57,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>3,644</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">152,339</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>57,100</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>95,238</u></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>388</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>388</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>94,850</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">38,972</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">55,878</td> </tr> </table>	未払事業税	16,318	賞与引当金	19,010	退職給付引当金	26,733	役員退職慰労引当金	29,533	繰越欠損金	57,100	その他	<u>3,644</u>	繰延税金資産小計	152,339	評価性引当額	<u>57,100</u>	繰延税金資産合計	<u>95,238</u>	(繰延税金負債)		評価差額金	<u>388</u>	繰延税金負債合計	<u>388</u>	繰延税金資産の純額	<u>94,850</u>	流動資産 繰延税金資産	38,972	固定資産 繰延税金資産	55,878
未払事業税否認	15,241																																						
役員退職慰労引当金否認	21,044																																						
その他	<u>7,254</u>																																						
合計	43,541																																						
未払事業税	16,318																																						
賞与引当金	19,010																																						
退職給付引当金	26,733																																						
役員退職慰労引当金	29,533																																						
繰越欠損金	57,100																																						
その他	<u>3,644</u>																																						
繰延税金資産小計	152,339																																						
評価性引当額	<u>57,100</u>																																						
繰延税金資産合計	<u>95,238</u>																																						
(繰延税金負債)																																							
評価差額金	<u>388</u>																																						
繰延税金負債合計	<u>388</u>																																						
繰延税金資産の純額	<u>94,850</u>																																						
流動資産 繰延税金資産	38,972																																						
固定資産 繰延税金資産	55,878																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>49.5</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	留保金課税	3.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.5</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金に係る税金資産の評価減 (連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>52.6</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	繰越欠損金に係る税金資産の評価減 (連結子会社)	5.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.6</u>																		
法定実効税率 (調整)	42.1 %																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																						
留保金課税	3.0																																						
その他	0.8																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.5</u>																																						
法定実効税率 (調整)	42.1 %																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																						
繰越欠損金に係る税金資産の評価減 (連結子会社)	5.3																																						
その他	0.8																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.6</u>																																						

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	181,525千円
ロ.年金資産	<u>109,937</u>
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	71,587
ニ.未認識数理計算上の差異	<u>8,013</u>
ホ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	63,574
ヘ.前払年金費用	――
ト.退職給付引当金(ホヘ)	<u>63,574</u>

3. 退職給付費用に関する事項

イ.勤務費用	55,180千円
ロ.利息費用	3,044
ハ.期待運用収益	1,066
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	50,666
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	――
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	<u>107,824</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%
ハ.期待運用収益率	1.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	1年

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 11 年 10 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

当社グループの事業は、CRO事業を主力としており、全セグメントの売上高の合計額および営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額および全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

当連結会計年度より、SMO事業の売上高が、全セグメントの売上高の10%を超えたため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

(単位：千円)

	CRO事業	SMO事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,878,048	443,607	4,321,656		4,321,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,789		37,789	(37,789)	
計	3,915,837	443,607	4,459,445	(37,789)	4,321,656
営業費用	3,409,078	417,831	3,826,909	(37,789)	3,789,120
営業利益	506,759	25,776	532,535		532,535
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,858,100	151,926	3,010,027	(14,291)	2,995,735
減価償却費	19,969	433	20,403		20,403
資本的支出	39,872	3,923	43,796		43,796

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な役務の名称

(1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務

(2) SMO事業.....CRC業務を中心としたSMO業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日 )

役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金	事業の 内容又 は職業	議 決 権 等 の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科 目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役 員	巖 浩			当社代表 取 締 役 社 長	( 被所有 ) 直接 31.6% 間接 24.0%			(注)1			
役員および その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社等	( 有 ) ワ イ ・ ア ン ド ・ ジ ー (注)2,4	東京都 文京区	3,000	中国貿易 に関する コンサル ティング	( 被所有 ) 直接 24.0%	兼任 1 名	なし	(注)3			

(注) 1 . 当社の金融機関からの借入金のうち、前連結会計年度末残高 137,645 千円に対して債務保証を受けておりましたが、当連結会計年度中に債務保証は解消しております。なお、保証料の支払および担保の提供は行っておりません。

2 . 当社代表取締役社長 巖 浩 が議決権の 100% を直接所有しております。

3 . 金融機関からの借入のうち、前連結会計年度末残高 10,000 千円に対して当社は債務保証を行っていましたが、当連結会計年度中に債務保証は解消しております。なお、保証料の受領は行っておりません。

4 . ( 有 ) ワイ・アンド・ジーは、法人主要株主およびその他の関係会社にも該当しますが、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の属性にて記載しております。

当連結会計年度 ( 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日 )

該当事項は有りません。

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 ( 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日 )

平成13年9月10日開催の取締役会議により、次のとおり株式分割 ( 無償交付 ) をしております。

( 1 ) 分割方法

平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。

( 2 ) 分割により増加する株式の種類及び数

普通株式 4,500株

( 3 ) 株式分割の効力発生

平成13年11月20日

( 4 ) 新株発行の配当起算日

平成13年10月1日